

Table with columns for project name, policy, budget, and administrative details. Includes checkboxes for '実施計画登録事業' and '総合戦略登録事業'. Contains a detailed summary of the project's goals and activities.

1 現状把握の部(DO)

Table for (1) 事務事業の目的と指標. It details the main activities, objectives, and performance indicators for the project, including specific metrics like attendance and audience numbers.

(2) 総事業費・指標等の推移

Table showing the trend of total project costs and indicators from 2022 to 2027. It includes sub-tables for investment costs (国庫支出金, 都道府県支出金, etc.) and activity/objective indicators.

事務事業ID	1721	事務事業名	国際ニアコライダー誘致促進事業
--------	------	-------	-----------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 世界規模のプロジェクトとしてILC計画が推進され、北上山地が建設候補地の一つとしてあげられた。このことを受け、平成24年度に岩手県内の経済団体が中心となり、岩手県国際アコライダー推進協議会が設立された。本市としてもILC実現による大船渡港の港勢拡大、インフラ等都市機能の充実、周辺地域としての国際化の推進、交流人口の増加等、地域経済への波及効果が期待されることから、協議会の設立趣旨に賛同、加入し、ILC実現に向けた活動を展開することとした。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 平成25年度には、国内の候補地が「北上山地」とされた。平成29年度(12月)には、本市において、ILC実現及び建設、稼働等による波及効果の拡大に向け、庁内体制を明確化し、関連する取組を一層推進するため、「ILC推進室」を設置し、平成30年度からは専任職員(2人)を配置、令和元年度には兼務職員を増員する等体制を強化した。また、民間においても、ILCの実現に向けて気仙商工団体連絡会が設立されたほか、市議会においても大船渡市議会国際ニアコライダー誘致推進議員連盟が発足する等、各種団体等における活動も活発化している。令和元年5月には、大船渡市ILC推進協議会が設立された。研究者コミュニティでは、令和5年7月に、国際協力による加速器開発を目指すILCテクノロジーネットワークの立ち上げるなどILC実現に向けた取組が進められている。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 各方面からILCの実現を切望する声が寄せられている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▼ 理由・内容 ILCの実現は、港湾利用や内陸部までのアクセス道等インフラ整備、観光振興、移住や国際化の促進といった波及効果が期待され、デジタル田園都市国家構想総合戦略の推進に資するプロジェクトであることから、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▼ 理由・内容 ILCの実現による波及効果は市全体に及ぶものであることから妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▼ 理由・内容 市民がILCの実現に向けた意識を醸成し、高めることは、市民レベルの活動につながるものであり、対象、意図ともに適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▼ 理由・内容 本市、気仙地域、岩手、東北が一丸となって、ILC実現に向けた地元の受入環境整備を進める必要があるが、市民や民間企業が主体となった取組を進めることにより、ILC誘致を後押しできるものと考えられることから、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▼ 理由・内容 当市がILC実現に対する活動から撤退することは、ILC実現による港湾利用等の特段の波及効果を逃すことにつながりかねない等、影響は大きいと考えられ、廃止することはできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 ILC実現に向け一層の活動の強化が必要であるとともに、今後、ILC誘致が決定されれば、波及効果の享受に係る様々な活動が予想されることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 ILC計画の進捗とともに、関係自治体の歩調を合わせながら誘致実現を目指すことから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▼ 理由・内容 ILC実現に向けた市民意識の醸成・高揚は、全市民を対象としており、公平性は確保されている。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	ILC計画については、国の誘致判断の動向を注視する必要がある。また、ILC誘致が決定しないことによる関心度の低下の恐れがあることから、講演会等の開催とともに、市民や商工会議所会員などにセミナー等の参加を促し、ILC計画の周知や理解促進に努めながら、市民の意識の醸成を図る必要がある。ILCの受入環境の整備検討については、東北ILC事業推進センターや関係自治体と連携を図りながら取組んでいく必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	本事業の本格化はこれからであり、国におけるILCの誘致判断に係る動向を注視しつつ、県、関係自治体・団体等との緊密な連携を保持しながら、ILCの実現に向けた市民の意識の醸成・高揚を図るとともに、大船渡港の活用と施設建設予定地周辺自治体としての環境整備など、取組内容の充実を図る必要がある。